平成 27 年 度

八代市議会決算審査特別委員会記録

審 査 ・ 調 査 案 件

1. 議案第 9 2 号・平成 2 6 年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか 1 1 件 …………… 1
-

平成 2 7 年 1 0 月 2 6 日（月曜日）

決算審査特別委員会会議録

平成27年10月26日 月曜日

午前10時00分開議

午後 0時05分閉議（実時間117分）

○本日の会議に付した案件

1. 議案第92号・平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか11件

○本日の会議に出席した者

委員長	矢本善彦君
副委員長	島田一巳君
委員	友枝和明君
委員	中村和美君
委員	中山諭扶哉君
委員	福嶋安徳君
委員	堀口晃君
委員	前垣信三君
委員	前川祥子君
委員	村川清則君
委員	山本幸廣君

※欠席委員 君

○委員外議員出席者中発言の許可を得た者

君

○説明員等委員（議）員外出席者

監査委員	江崎眞通君
会計管理者	中村伸也君
建設部	
下水道総務課長	古田洋二君
下水道総務課副主幹兼 水酸化促進係長	徳田啓治君
下水道総務課 経営係主査	松下健二君
総務部長	坂本正治君

広報広聴課長	豊本昌二君
広報広聴課 広報広聴係主査	押方保樹君

企画振興部

東陽支所地域振興課長	松岡猛君
泉支所地域振興課長	橋本和郎君
農林水産部長	垣下昭博君
水産林務課長	沖田良三君

○記録担当書記

岩崎和平君
土田英雄君

（午前10時00分 開会）

○委員長（矢本善彦君） 皆さん、おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

定刻となり、定足数に達しておりますので、ただいまから決算審査特別委員会を開会いたします。

◎議案第92号・平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算ほか11件

○委員長（矢本善彦君） それでは、これより議案第92号から同第103号まで、すなわち、平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算及び同各特別会計歳入歳出決算の12件を議題といたします。

本日は、議案第99号及び同第101号、同第102号、すなわち、平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算、平成26年度八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算、平成26年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算について審査を行う予定としておりましたが、10月16日の審査において、平成26年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算の質疑が途中でありましたので、よって、本日、本件について質疑の続きから行いたいと思います。御協力をよろしくお

願いいたします。

それでは、質疑を行います。

ここで改めて、質問の趣旨説明を堀口委員からお願いいたします。

○委員（堀口 晃君） はい。委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。ありがとうございます。

浄化槽市町村整備推進事業の中において、今回の決算額が5945万9000円ということで、その中の繰入金というのが、3421万4000円という状況に今なっているところであります。一般会計からの繰り入れということでございまして、この浄化槽市町村整備推進事業の中においては、基金の積み立てをされておられます。この基金の積み立てについては、平成26年度末残高で、1162万9000円という部分がございまして。これは、何のための基金なのかというのが、ちょっとわかりかねますので、その辺のところをお話しをいただきたいというのが一つと、もう一つは、一般会計からの繰り入れがあるならば、この基金の取り崩しというのでできないのかということ、この2点ぐらいお聞かせいただければと思います。

○下水道総務課長（古田洋二君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 古田下水道総務課長。

○下水道総務課長（古田洋二君） はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

下水道総務課古田でございます。

本日は、ただいまお話しがありましたとおり、先日の委員会におきまして、当特別会計の審査における堀口委員の基金の活用等についてのお尋ねに関しまして、当日、その場で、明解なお答えができませんでしたことを、まずはお詫び申し上げたいと思います。

本日は、改めまして、御質問に対します回答

をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

じゃあ、座らせて（「はい」と呼ぶ者あり）お願ひしたいと思っております。

それでは、質問の回答に移らせていただきたいと思いますのですが、本日は、委員さん方に、お手元にですね、八代市浄化槽市町村整備推進事業減債金についてというペーパーを配付しておりますので、ごらんいただきたいというふうに思っております。

資料によりまして説明したいと思っておりますが、○目的というふうに記載しております。

まず、目的でありますけれども、この四角囲みにありますとおり、基金条例、第1条におきまして、本基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的として設置されております。

次の設置時期以降ですが、新市における基金設置時の金額は、旧東陽村及び旧泉村における合併時の基金残高を持ち寄ったものでございまして、もともとの基金の原資といたしましては、全額、熊本県浄化槽市町村整備推進事業交付金でございます。この交付金は、地方債の償還または償還のための資金の積み立てに要する経費に充てるため、県が前年度の国庫補助対象事業費の6.5%以内について市町村に交付するものでございますが、事業開始当初は、据置期間などがございまして、それらの関係で、元利償還金が少額であったため、旧東陽村及び旧泉村において、基金として積み立てていたのがこの基金のそもそもの始まりでございます。

先ほど御説明いたしました基金の目的につきましましては、先日の委員会において、徳田係長がお答えした内容と一致しているところではございますが、その後の、そうであれば既に市債の償還に充てて、もうゼロになっているんじゃないかというような御指摘についてお答えいたし

ます。

通常、このような減債基金は、繰上償還を行う際の財源として用いるのがもっとも効率的ですが、本特別会計で、市が浄化槽を設置する際の財源として借り入れます市債は、下水道事業債と過疎対策事業債でございまして、いずれも借入先は、財政融資資金という政府系の資金になります。この財政融資資金を初めとする政府系資金は、民間銀行とは異なりまして、繰上償還を行うためには、別途将来の貸し手が受け取るであろう利子相当額である保証金を支払わなければならないということになりまして、通常におきます繰上償還のメリットはありません。繰上償還のメリットがないということになりますと、毎年の定期償還の財源として用いるしかありませんけれども、いつこれを使ったとしても支払う元利償還金の総額は変わらないということもありまして、これまでその時期を逸し、結果、一般会計の繰入金に頼りきりの状況であったということは事実でございます。

今、振り返って考えてみますと、合併以降にも順次取り崩しを行い、元利償還金に充当していくのが、この原資である交付金の趣旨からしても最善であったかというふうに思いますけれども、その場合ですと、平成19年度には基金はゼロになっていたということになっております。

以上、これらを踏まえて、今後の方向性ですが、今後の基金の活用についてでございますが、来年度から取り崩しを行い、元利償還金に充てていく方向で検討したいというふうに思っております。また、取り崩しの額等につきましては、財政課と協議を行いながら決定してまいりたいというふうに考えております。

以上、答えといたしたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員（堀口 晃君） はい。委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。ありがとうございました。

今、今後の活用方法までお話しをいただいたので、私のほうからはもう言うことございませんが、今現在ですね、どのくらいの起債というか、借金があるのかなという部分は、どうなんですか。それとその償還、長期の償還返還金のめどってというのが、どのくらいぐらいつの計画をもって、今、返還しようとしてされているのか、そこは、お聞かせいただけますか。

○委員長（矢本善彦君） 誰か。松下水道総務課経営係主査。

○下水道総務課経営係主査（松下健二君） 下水道総務課の松下です。よろしくお願いいたします。

市債の残高につきましては、1億1000万程度。（「1億1000万」と呼ぶ者あり）で、今後の取り崩しの計画についてですけども、財政課を交えて幾つかのパターンで検討を行いましたけども、今後の毎年の元利償還金から基金繰入金を差し引いた額を平準化させていくパターンが、結果として、一般会計からの繰入金を平準化させるということになりますので、それが最善であるという結論には、いたっておりますけども、具体的に幾らずつというのがまだ決定はなされておられません。一応、最長でも10年以内には、全額取り崩していくという方向で、今検討している段階でございます。

○委員（堀口 晃君） はい。委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。ありがとうございます。

1億1000万。10年かかって、毎年、今回の平成26年度の決算についても、償還金が1183万2000円台、このくらいずつ毎年返していくというようなことだろうと思えます。何のための基金なのかっていうのがちょっと

とわからなかったんで、今回聞かせていただいたところまでございまして、明解にお答えいただいております。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） はい、ありがとうございました。

ほかにございませんか。

○委員（島田一巳君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） はい、副委員長、島田一巳君。

○委員（島田一巳君） 関連ですけれども、年間の使用料金は、どのようになっていますでしょうか。お聞かせをお願いしたいように思います。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 徳田下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長。

○下水道総務課副主幹兼水洗化促進係長（徳田啓治君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）下水道総務課、徳田です。よろしく願いいたします。

今、委員さん御質問の浄化槽の使用料ですけれども、使用料のほうが、人槽制でも分かれていますし、世帯の使用人数でも分かれていますので、東陽、泉町の1世帯の平均であります3人世帯の5人槽のところで一応申しますと、月額料金が、使用料が4820円です。と、年額が5万7840円となります。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） いいですか。

○委員（島田一巳君） はい、わかりました。

○委員長（矢本善彦君） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） それでは、以上で議案第98号・平成26年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算について質

疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午前10時12分 小会）

（午前10時13分 本会）

◎議案第99号・平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君） それでは本会に戻します。

次に、議案第99号・平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○総務部長（坂本正治君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 坂本総務部長。

○総務部長（坂本正治君） はい。それでは、おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

それでは、26年度のケーブル特会の決算の御審査をいただく前に、担当部としての総括をさせていただきたいと思っております。座って説明させていただきます。（「どうぞ」と呼ぶ者あり）

さて、御承知のように本市のケーブルテレビ事業でございますけれども、坂本、東陽、泉地域におきます難視聴対策や地域間の情報格差是正という中山間地が抱えます地域課題を解消する目的で、合併前に整備をされた事業でございます。

本事業の26年度の決算でございますけれども、歳出全体の約55%が運営経費、残りの45%が整備に要しました起債の償還、いわゆる公債費となっております。これらの財源を見ますと、人件費以外の運営経費に相当する部分につきましては、加入者が負担をいたします使用料収入で賄われておりまして、残りの人件費と公債費につきましては、一般会計からの繰入金で賄われているという状況でございます。

特に、決算額の半分近くを占めます起債償還につきましても、整備費を財源として、開設当時、旧3村で借入れをいたしました約17億7000万円の償還金でございますけれども、平成30年度まで残り3年余りの償還期限となっております。26年度末の償還残高は、約3億7000万円程度でございます。

本事業につきましても、24年度と26年度に使用料金の引き上げを行いました。先ほど申し上げましたように、今のところ、運営経費を加入者の負担で賄うことができていることから、これからますます人口の流出あるいは高齢化が進みますと、使用料金収入も減少いたしまして、再び厳しい経営状況に陥ることが予想されております。

あわせて、放送機器や伝送路など、設備の老朽化に伴う更新時期も近づいております。これらの設備を同時に更新することは、かなりの財政負担を伴いますことから、優先順位に基づきまして、計画的な更新を進める必要がございます。

このケーブルテレビ事業につきましても、冒頭申し上げましたように、中山間地域の皆様にとりましては、生活の中に溶け込んだ、まさに欠くことのできない独自の行政サービスとなっておりますことから、限られた収入の中で、この事業を維持していくためには、思い切った経費の削減を行うために、少しサービスの質を落とすとか、使用料金の改定などによりさらに受益者の負担を上げるとか、二者択一の選択が迫られることになると思います。我々といたしましては、そうした選択時期が来るのをただ待つというだけではなくて、管理運営の工夫、あるいは、施設の長寿命化を図る努力をしながら、サービスの維持に努める必要があると考えております。

ケーブルテレビ事業は、山間地域限定のサービスという点で、とかく偏った行政サービスに

見られがちでございますけれども、インターネット通信や自主放送番組など、この地域でしか恩恵を受けられないサービスの一つでございますので、これから支所を含めました地域の振興、特に、地域創生として定住や移住を勧める中では、本市の中山間地域を売り込む際の強力な武器、あるいは大きな魅力として活用できるのではないかと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、この事業の今後の方向性につきましては、中山間地域の生活そのものに影響を及ぼすこととなりますので、指定管理者制度の移行、あるいは新たな管理運営手法への転換などを図ることで、中長期的な視点に立って、思い切った方策を展開していく必要があると考えているところでございます。

以上、総括とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 豊本広報広聴課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）広報広聴課、豊本でございます。着座にて説明をお許しください。失礼いたします。

議案第99号・平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計の歳入歳出決算につきまして説明をいたします。

歳入につきましては、特別会計決算書、それから歳出につきましては、主要な施策の成果に関する調書その2を用いて説明をいたしたいと思っております。なお、金額は1000円単位での説明とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、歳入でございます。

決算書のほうの142ページのほうをお願いいたします。142ページ、143ページに見

開きになっておるかと思ひます。

まず、款1の分担金及び負担金は、調定額のところを、143ページの調定額のところを見ただきましますと、14万6000円に對しまして、収入済額6000円、収入未済が14万でございます。

内訳は、節1のケーブルテレビ受益者分担金で、新規でケーブルテレビを申し込まれた事業所が、引き込み工事の分担金約30万円を平成23年度から4年間で分割納付されるという予定になっておりますが、一昨年度です、12万2000円を納められたものの、26年度は、1カ月分の6000円のみが納められたものでございます。

次に、款2・使用料及び手数料は、調定額1億576万3000円に對しまして、収入済額が1億252万1000円でございます。収入未済が324万1000円でございます。昨年度に比べまして、収入済額は1265万3000円の増加、収入未済額は26万2000円減少しております。

項1、目1・使用料のうち、まず節1のケーブルテレビ使用料は、調定額のほうごらんいただきまして、7277万2000円に對しまして、収入済額が7000万9000円で、収入未済が276万3000円でございます。

続きまして、右側の備考欄になりますが、収入済額の内訳は、現年度分が6913万8000円で収入率が98.9%、過年度分が87万円収入率30.4%でございます。また、収入未済の内訳は、現年度分が77万3000円、過年度分が199万円でございます。次に、節2・インターネットの使用料になります。中ほどちょっと下になりますが、調定額が3246万4000円に對しまして、収入済額3198万6000円で、収入未済額が47万8000円でございます。備考欄になりますが、収入済額の内訳は、現年度分が3166万

4000円で収入率が99.5%、過年度分の収入済額が32万1000円で、収入率50.9%でございます。また、収入未済額の内訳は、現年度分が16万7000円、過年度分が31万円でございます。

滞納への対策でございますが、6カ月以上の滞納者には催告通知を送り、支払いに応じられない場合には停波通知を送付しております。それでも応じられない場合は、実際停波をしております。26年度は5世帯を停波いたしております。停波をいたしますと、ほとんど支払いに応じられますが、生活困窮などから分割納付をされるケースが多い状況でございます。

次に、項2・手数料です。下のほうになりますが、ここからは予算現額と収入済額で比較してまいりたいと思ひます。

目1の手数料のうち、節1・放送手数料は、予算現額57万6000円に對しまして、収入済額が38万9000円でございます。これは、テレビショッピング3番組の放送手数料というところで、備考欄に書いてあるとおりでございます。続きまして、節2の督促手数料も同じページになります。先ほどの放送手数料の下になりますが、予算現額10万円に對しまして、収入済額が13万7000円でございます。

引き続き、その下のほうに、済いません、下のほうの143ページの下から3行目の部分からですが、財産収入でございますが、予算現額54万5000円に對しまして、収入済額が58万8000円でございます。その内容はですね、その次のページ、済いません、144ページと145ページのほうをお開きいただきまして、伝送路の貸付料として、東陽地区、泉地区におきまして、携帯電話の不通話解消、携帯電話がつながるようにですね、解消のために、伝送路の空いた領域をNTTドコモやKDDIに貸し出しているものでございます。

万7000円を支出いたしました。これはインターネットの接続サービスに必要な機器のリースになります。また、衛星放送のCS放送受信料といたしまして2388万4000円を支出いたしました。CSデジタル10チャンネル分の年間受信料でございます。

続きまして、同じ244ページの下の部分になります。ケーブルテレビ維持管理事業について御説明をいたします。坂本、東陽、泉の各放送センターの設備や各家庭までの伝送路設備の保守管理、各種システム運用保守などに関するものでございまして、決算は1億2332万9000円でございます。財源は地方債と事業収入になります。

主な支出の内容でございますが、まず、伝送路とセンター機器修繕に520万2000円を支出いたしました。伝送路光ケーブル修理や、放送センターの番組送出機とメールサーバー修理を行ったものでございます。

次に、ケーブルテレビ施設設備維持管理業務委託といたしまして、732万5000円を支出いたしました。これは、各放送センターにあります機材や機器の点検、伝送路の維持管理、保全工事を委託したものでございます。

次に、システム保守委託といたしまして、557万3000円を支出いたしました。これは、加入されている会員のデータ管理やプロビジョニングシステム、——これは家庭に設置してあります通信機器の制御するシステムになりますが、その保守委託や、インターネット接続サービスの業務の保守委託をしたものでございます。

次に、データ整備業務委託としまして、796万4000円を支出いたしました。これは、伝送路線路図をデータ管理できるようにしたものでございます。

次に、共架料といたしまして、776万2000円を支出しております。ケーブルを敷設す

るために九電とNTTの電柱を借用している分でございます。

以上、今後の方向性ということになります。ケーブルテレビが事務事業と維持管理事業をまとめた形での今後の方向性ということで、したいと思っております。ここにも書いてございますが、民間のノウハウを活用し、経費節減を図るために、指定管理者の導入を促進することとしております。今月の10月には、指定管理者の現在公募を行っておるところでございまして、今、指定管理の導入に向けて鋭意準備を進めておるところでございます。

次に、不用額と流用額の御説明ということになりますので、もう一度、申しわけございません、決算書のほう、こちらの特別会計の決算書のほうをもう一度、申しわけございません、よろしく願いをいたします。147ページのほう、申しわけございません。お願いいたします。

まず、不用額でございます。147ページをごらんいただきますと、上から3行目の一般管理費の不用額130万6000円につきましては、金額の大きいものから申し上げますと、役務費の中では郵便料が28万6000円。公課費では、消費税分の40万5000円が不用になったものでございます。それから、中ほどの施設維持管理費の不用額がございます。ちょっと真ん中ほどになりますが、887万8000円ですかね、——になっております。につきましては、需用費の中の修繕料33万5000円。委託料の中では、維持管理業務委託が622万8000円でございます。使用料及び賃借料の中では、管路使用料37万6000円が不用になったものでございます。

次の流用でございます。3つの内容が、流用ということでございます。こちら備考欄のほうをごらんいただきますと、それぞれ流用ということで書いてございますが、まず、27節より1

4節への流用とありますのは、CS放送受信料に関しまして、不足分を流用したものでございます。2つ目の11節より13節の流用とありますのは、顧客管理システムの機能追加に関しまして、不足分を流用したものでございます。それから、11節より15節への流用とありますのは、線路監視システムの入れかえに関しまして、不足分を流用したものでございます。

以上が、ケーブルテレビ事業費の説明でございます。

最後になりますけれども、公債費の状況につきまして説明をいたしたいと思っております。同じ146ページ、147ページですね、下の段になります。

款2になりますけれども、公債費は、支出済額が1億5040万4000円でございます。内訳は元金が1億4439万9000円、備考欄のほうに書いてございます。それから、利子のほうが600万4000円でございます。

起債の償還は、平成15年度から行っておまして、当初の整備費用は、平成30年度で終わります。先ほども部長の挨拶の中にありましたが、あと3年ちょっとということで、26年度末の元利残高は3億6580万9000円でございます。なお、元利償還金の半分ほどは、過疎債とかの関係もございまして、地方交付税措置の対象となっております。

以上、平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の説明とさせていただきます。御審議よろしくお願いをいたします。

○委員長（矢本善彦君） はい、ただいまの説明について質疑を行います。

質疑ありませんか。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。このケーブル事務事業といわれるもので、加入率というのか

な、世帯がそれぞれ東陽、泉、坂本とそれぞれ違うんでしょうけども、どのくらいぐらい今加入されていて、その加入率というのは、どのくらいぐらいなのか、まずそれからちょっと教えていただければ。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい、わかりました。すぐ出せるんですが、済いません。

○委員長（矢本善彦君） 誰か、わかる人。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。済いません。

○委員長（矢本善彦君） 押方広報広聴課広報広聴係主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。済いません、お待たせしました。

平成26年度ベースでいきますと、坂本地区が1783で、利用率が99.8%でございます。今のはテレビです。と、インターネットがそのうち452世帯が利用してまして、利用率が25.4%。東陽地区が利用世帯数808世帯、ケーブルテレビでございます。と、そのうちのインターネットの利用世帯数が318世帯で、利用率が39.4%。泉地区がケーブルテレビ利用世帯数810世帯、インターネットの利用世帯数が、そのうち261世帯で32.2%でございます。

以上です。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。東陽の808の今利用で、その利用率というのはどのくらいなのかということと、あと泉のほうの利用率もちょっと聞かせていただけますか。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。

○委員長（矢本善彦君） ちょっとゆっくり言

って。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。東陽が808世帯で98.9%です。と、泉のケーブルテレビが、利用世帯数が810世帯で98.5%です。

以上です。

○委員（堀口 晃君） ありがとうございます。はい。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。坂本、東陽、泉の中においては、ほとんどのところの世帯数が加入されているという状況がございますよね。その中において、収入未済額という部分があるんですが、これ、監査の部分の意見書なんですが、その中において、ケーブルテレビについては、ことしは、先ほどの説明の中においては、収入率は向上しているというお話だったんですが、未済額7万3000円であって、これ、ケーブルテレビの受益者負担の分ですよね。であったりとか、インターネットの使用料については、ここ近年ないぐらいの16万7000円という部分での収入未済額があるんですけども、これはどういったことなのでしょうね。

まずは、僕はインターネットの使用料の収入状況について、平成26年度については、えらい多いなと。今まで平成25年度が3万3000円であったりとか、24年度が7万4000円であったりとかするんですけども、平成26年度に限っては16万7000円という収入未済額があるっていう状況については、これ、どうということなのでしょうね。

○委員長（矢本善彦君） じゃあ、ちょっと小会します。

（午前10時41分 小会）

（午前10時41分 本会）

○委員長（矢本善彦君） 本会に戻します。押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい、済いません。お答えします。

件数はちょっと後でになるんですが、26年度に消費税が5%から8%に上がった関係で、利用料金を消費税分を改定して上げております。その分で上がった分もご置きます。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） 収入済額ではなくて、収入未済額というふうな部分において、消費税が上がったから収入未済額が上がったという、こういうことなんですか。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

あ、いえ、収入も上がるんですが、金額自体も上がるので、滞納者の件数も少しはふえるんですが、滞納額自体も金額が、利用料金が上がるので、上がってくるという説明をさせていただきました。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。それでですね、平成25年度については3万3000円ですよ。この分の消費税が上がったって、3%上がってどのくらい上がりますか。16万7000円も上がりますか。5倍ぐらい上がってんですよ。約5倍。0.何倍じゃないんですよ。この辺のところは今の説明で、僕は説明がつかないと思うんですけどね。その前は、平成24年度は7万4000円でしょう。これから比べても倍以上ですよ。ただ単に消費税が上がったからといって、この金額が16万7000円になるって今、今の説明では消費税が上がったから、この金額が上がったという説明ですけども、これは通らない話だと思いますけどね。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

あ、済いません。1つの要因として説明しまし

て、ちょっと詳しい滞納件数のほうは、インターネットの滞納件数のほうは、後で資料を提出してもよろしいでしょうか。ちょっと今、手持ちに件数を持ってきていません。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） 滞納というような状況は、ふえたのかなということが、私自身は思ったんですけど、そのふえた原因であったりとかいう部分がどこにあるかわかりませんが、滞納がふえないと16万7000円はならないんだろうというふうに思いますんで、後から、じゃあ、資料をいただければと思います。

○委員（山本幸廣君） よろしいですか。

はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 山本委員。

○委員（山本幸廣君） 今、決算書、それから施策についても詳細にわたって説明がありました。まずは、その不用額の意味、未済額についてもですね、説明がありましたので、理由についても説明ありました。数字は間違いないという監査の委員の意見書にもありますので、私も目を通したところ、数字は間違いないと思います。それについては理解をしたいと思います。先ほど来、部長からの当初の総括の説明がありました。その中で、歳入歳出の中でですね、まずは、歳入を見た場合にはですね、どうしてもその繰り入れ、市債等々ということで、部長も言われました。人件費、公債費の中で45%、55%という中で。

そういうことを考えた中で、歳入面から見たときですね。まあ、これだけの歳入でありますけども、どうしてもこの歳入と歳出の中で考えていくなれば、本当に一般会計からの繰り入れがなければ、どうしても経営ができないというのが、今の八代市の特別会計、企業会計の現状なんです。ですね。で、これをどうしたらいいのかということなんです。

今、課長から説明があったように指定管理という話が出て、10月で公募して指定管理に移行という。指定管理が本当に完全なのかということ、私は最近、物すごく不愉快に思っているんですよ。その言葉というのが、指定管理っていうのがですね。そういう中で考えたときに、まず数字の中でありますけど、先ほど部長が言いました、経費の節減をしなきゃいけない、サービスをどうするのか、それについて利用者の負担についてはどうするのか、そういうことの中でですね、やっぱり私が一番思うのは、先ほど来、部長が言ったように中山間地域のですね、いろんな面での解消の問題も理解をします。理解するけども、財源から見たときには、この特別会計というのは、いつかはどうにかせないかぬだろうなというふうに私も感じてまいりました。

そことですね、先ほど来、この意見書の中で、119ページなんですけども、これはもう、監査の意見の中でですね、利用者の公平性の観点及び財源の確保の観点から、徴収率の向上を図り、収入未済額の軽減になお一層の取り組みをしていただきたいという、そういう意見書の中で指摘があつとるわけですね。その中で、徴収率の向上を100%した場合ですね、これは本当に回収、今できるのかということが、私の今の質問なんです。

それと同時に、収入未済額のこの解消については、これは、努力をすればどうにかいくんですけども、その前の徴収率の向上を図って、100%徴収率して、そしてまた、その運営をするなら、私はそこらあたりについて、少し疑問があるもんですから、今の使用料と、そしてまた徴収率をどう高めていく中でですね、自立をしていく可能性は、100%、私はないと思うんですけども、課長の考え聞かせてください。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 豊本課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） 済みません。広報広聴課長でございます。済みません。（委員山本幸廣君「あ、課長な。ごめん」と呼ぶ）今、ございました事業費だけで考えましたときには、使用料、ケーブルテレビの使用料が入ってまいりますので、その使用料の中で運営自体は賄えるということになるんですが、先ほど山本委員さんからもありましたが、これに設備投資というのがありまして、それがどうしても公債費でですね、ずっと繰り入れをし、公債費になりますので、繰り入れをして払っていったという状況でございます。

この設備投資につきましては、なかなか設備投資をやっていくというのは、どうしても10年ごとぐらいのスパンでですね、大きく変化していきますので、なかなか難しい状況もあります。ただ、せめて運営するという中でではですね、やはり使用料の中で運営をしていかなければならないと考えております。

ただ、この設備投資もですね、先ほど部長からもありましたが、中山間地の皆様にとってもですが、中山間地にいろいろ企業が進出してきたいとか、そういったところ、それから中山間地で携帯電話が使えるというところにも、このケーブルテレビ事業というのはですね、しております。何とか市のほうでも今年度、ケーブルテレビの管理運営審議会等を開きました中でも、やはりケーブルテレビ事業についてはぜひ維持してほしいということがございましたので、この辺の設備投資もですね、今後、計画的に、またその計画もですね、つくっていきながら進めていかなければならないというふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○委員（山本幸廣君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 山本委員。

○委員（山本幸廣君） 重要性はですね、合併前と新市になってからの市民の不公平性という

のも、これはあるのは事実なんですね。だからこそ私は、当初の、旧市のときに、このケーブルテレビを市内一円に張りめぐらしたらどうかということで質問した経緯があります。そのときには、37億から40億かかるというような試算を出してくれたんですけども。

本当にこのケーブルテレビはですね、市民の方々にはですね、いろんな情報、もうこれは財産と変わらないんですよ。だから、大事なですね、1つの特別会計なんですね。事業でもあります。

そういうことを、今、合併をして十数年なりますが、これを考えたときにですね、今のままでいいのかということですね、今回のこの決算を見ながらですね、感じております。

だから、どうしたらいいのかということ。民間に払い下げをするのか、それとも指定管理をするのかと。そしてまたサービスを充実するのかと。今、設備投資が言われたんですが、設備投資をしていかなきゃいけない現状というのは、私もわかるんですね。だから、経費の節減をする、設備投資も、どうやってその経費の節減をするかとなれば、設備投資を投資すればほど、それはもう予算が要るわけでありまして、そこらあたりについては本当に微妙なところだと思います。

私は、あえて指摘をすれば、指定管理じゃなくして、もうはっきり言って民間にですね、売買をすると。そして、公のサービス以上にですね、こうこうのサービスをしてくれる、そういうふうな民間のほうですね、私は物すごくプラスになると思うんですね。そこらあたりについては、私のほうからですね、意見として言っておきますけども、今回の決算見てもそのとおりなんですね。使用料だって、二百数十万もありません。今、課長が言われたように、全体的に、はっきり言って、平成30年で大体その返済を、元金返済をするということでありまして

ども、ずっと一般会計からの繰り入れなんです
よね。当初からなんですよ、これが。

となればですね、もともとの事業というの
が、本当に過疎債を目的にしたかかもしれませ
ん。けれども、本当に思えばですね、やっぱし
私は、全体に、合併したならば、市内一円のケ
ーブルテレビを検討すべきだったなというふう
に、今反省をしとる中での、決算を見てです
よ、まだまだこういうふうな状況であるという
ことになれば、指定管理より私は民間に売買し
たほうがいいというふうな感覚を持っているこ
とを指摘しておきます。

○委員長（矢本善彦君） いいですか。

○委員（山本幸廣君） ちょっと課長、そこら
あたりについて。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 豊本課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。山本委
員さんからの全体にケーブルというの、以前
の担当のほうから、担当というかですね、――
からも聞いておりました。

なかなか、先ほどもありました37億、かな
りの費用がかかるという面からいたしまし
ても、かなり、そこを何ちゅうか、またそこま
でですね、するということ自体をですね、なか
なか判断しかねてるところかと思います。

ただ、どうしてもこの中山間地につきま
しては、高度情報化ですね、情報化社会の中
でも過疎地に対するですね、やはりどうし
てもそちらに優遇をしていくというのがござ
いましたので、そこはもう本当に市内全
域っていう部分はちょっと私どもも判断は
できません。それはもう、ずっと上のほう
の判断になってくるかと思
いますけれども、委員さんの、はい、御
意見として承っておきたいと思
います。

以上でございます。

○委員（山本幸廣君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 山本委員。

○委員（山本幸廣君） 物すごくその情報の中
でですね、私も家内が坂本ですから、いつもケ
ーブルテレビ見てるんですね、行ったとき
には。本当に参考になります。泉に行っ
てもですね、東陽に行っても。やはり親
戚に行ったときには、あのケーブル
テレビというのはですね。

この事業というのは、当初の事業の中
では本当にその首長の、思い切った
ですね、民のためにやろうという、私
はこれはもうすばらしい先駆的な考
えだったなと。旧市としてうらやま
しかったというのが現実なんです。
だからこそ、全体の合併後にこの問
題を検討すべきだったんじゃないか
なというふうに思います。

そういうことで、防災対策等について
もですよ、いろんな面での価値観が
出てきたんじゃないかと、そういう
ふうにして私は思っている状況で
ありますので、まずは、だからこそ
ですね、指定管理になったならば、
先ほど来、説明があったですね、
今、暗記しておりますけれども、
自主事業をほとんど職員の方がや
っておられるんですよ。それにつ
いても予算を計上してあります
ですね。そういうのが指定管理に
なったら、なくなるわけですよ。
（「いえ、あの」と呼ぶ者あり）
ちょっと待って。指定管理にな
ったならば、その職員の担当する
自主の事業というのは、その職員
はその事業にはかかわらないん
ですかね。そこを説明してください。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 豊本課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。指定
管理の委託料は大体1400万ほど
ございます。ああ、指定管理じゃ
ない、済みません。（委員山本幸
廣君「自主」と呼ぶ）済みませ
ん、間違えました。自主番組制
作が1400万ほどございます、
はい。それは、指定管理の当
然、計算する中で、指定管理料
を計算する中で、当然入れて
おります。その中で、あとは使
用料と、そ

れから市から払う委託料でですね、どうしていくかということになります。当然自主番組をつくってまいります。で、指定管理者が決まりましたときに、あと、そちらのほうでその自主番組制作をしていきますので、スタッフをどうされるかというのは、またその指定管理先で決めていくという形になるかと思えます。

以上でございます。

○委員（山本幸廣君） わかりました。

○委員長（矢本善彦君） ほかにございませんか。

○委員（前垣信三君） 済みません。

○委員長（矢本善彦君） 前垣委員。

○委員（前垣信三君） 単純な質問ですが、このケーブルテレビでござんなつとる皆さんと、普通の方の負担、例えば、どっちが高いとか安いとかはわかるんですか。一般の方が例えば、インターネット使われますね、ケーブルテレビで使われる方と金額はどうなんですか。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君） 山間部では、まずケーブルテレビ以外ですね、インターネットは高速通信網がありません。（委員前垣信三君「いやいや、ケーブルテレビで使われているインターネットの料金とー」と呼ぶ）こっちの市内のほうですか。ちょっとそこの比較はですね、こっちの市内のほうで光ケーブルを、光のサービスと受けられているか、ADSLのサービスと受けられているかでもちょっと変わってくるんですが、ケーブルテレビでしているサービスのほうは、大体下りの速度は3メガというADSLの一番、ちょっと下ぐらいのクラスの金額で2570円のほうを利用料金として支払っていただいていますので、もうちょっと光のサービスでですね、高速サービスをされている方は、こちらでは50

00円とか6000円とか払われている方もいらっしゃると思うんですが、ちょっと同程度のサービスを今提供できていない状況ですので、なかなかそこの比較は難しいと思います。

○委員長（矢本善彦君） 前垣委員。

○委員（前垣信三君） はい、いいです。特別高い負担をされておるのじゃないかなという気もせぬでもなかったんですが、そこはなかわけですね。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君） はい。

○委員（前垣信三君） いいです。

○委員長（矢本善彦君） ほかに。

○委員（堀口 晃君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。ケーブルテレビ事務事業の中に、CS放送の受信料ってありますよね。これが、自主放送番組委託が1400万で、CS放送は2300万と。約1000万ぐらい違うっていう状況の中で、市内に住んで、——市内っていうか、この平地に住んでいらっしゃる方で山間地以外の部分で、CS放送を受信されている方というのは、そうたくさんは、僕はいらっしゃらないような気がするんですね。監査委員の意見書の中においても、このCS放送の受信料という部分、これについても言及されている部分がございますけども、その辺について今後の部分において、このCSデジタル10チャンネルという部分を、例えば半分の5チャンネルに減らすとか3チャンネルに減らすとかっていうふうにしたときには、この放送受信料というのは下がってくるもんなんですか。それと、このCS放送受信料をどう考えていらっしゃるか。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。まずは私のほうから。

○委員長（矢本善彦君） 豊本課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） CSの番組に

つきましてはですね、26年度から一応、料金を改定してっていうことで10番組にして、少し番組を編成して10番組にして料金を改定してっていうことで、それなりの負担をいただいております。27年の8月ということで、一番新しい情報で、1580世帯で加入率が49.3%、大体半分ぐらいのところはCSに御加入をいただいております。ただ、このCS番組を、今、先ほど言いましたように改編して26年度から始めましたので、料金もそれなりに受益者負担をですね、いただいているような形でしておりますので、確かに2300万っていう金額は大きくなりますが、それなりに使用料も入ってくるという状況でございます。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） あ、それやったら大丈夫です。例えば、その2300万が、1580世帯で全部賄っているという、そういうことなんですね。（広報広聴課長豊本昌二君「はい」と呼ぶ）ああ、わかりました、はい。

委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。それでは、歳入のほうを、ちょっとお話を聞かしていただきたい。

特別会計歳入歳出の決算書の143ページの下のほうの手数料のほうなんですけど、今回の収入済額が38万9000円ということで、当初の予定、予算現額については57万6000円という約20万円ぐらい減額ですよ。当初の、当初予算に上げる分については、57万6000円という部分をしとって、20万円の減額って非常に大きいような気がするんですね。そこについては、どういうふうに解釈したらいいですか。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 豊本課長。

○広報広聴課長（豊本昌二君） はい。こちらのほうはですね、要はショッピングチャンネルですよ。テレビショッピングの部分で行ってございまして、それだけ利用があると、こういった会社のほうからキックバックというかですね、お金が返ってくるというシステムなもんですけど、なかなか読みにくい、どれだけ売れるとかですね、そういった利用があるのかっていうところは読みにくい部分があるっていうことで、当初予定していた予算額よりですね、少し少なくなったという収入がというふうな形になっておるものです。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） 済いません。私も勘違いしてて。放送されるときに、例えばジャパネットデラックスチャンネル放送手数料という部分であるならば、今回21万円ですよ。これは、視聴された方がそこで注文されると返ってくるというふうな、こういうシステムなんですか。私は当然ですね、1年間の契約の中で、何番組どこに流すかっていうことで、そこで年間契約をするものと思っただけなんですけども、購入されてからのキックバックっていう、まあ、キックバックって言い方おかしいですけども、購入された分の手数料の、一部手数料がこの八代市に入ってくると、こういうふうなことですか。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。お答えします。ジャパネットデラックスについては、視聴世帯数掛けるの幾らという契約をしてます。毎月、例えば3000軒世帯数が、テレビの加入者がいれば、それ掛けるの契約件数でお金がいただけます。ジュピターショッピングチャンネルとQVC、ジュピターショップ

チャンネルはそういう契約ではなくて、売り上げの、実際そのケーブルテレビを見られて購入された方の6%を市のほうに支払いますという契約になっております。と、QVCのショッピングチャンネルについては、購入された価格の5%が市のほうに手数料として入るという契約のほう行っております。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。歳入ふやすっていう状況の中においてですね、どうやってふやしたらいいか。今先ほど言った使用料を上げていう部分についてはまだ、これね、この間上げたばかりだし、これまた上げるという状況は非常に厳しいんだろうと思います。先ほどの部長の総括の中にもあったように、30年で償還は返してしまうけども、その後は非常に難しいんだという。そういう面で、ここの手数料っていう部分は、例えば1000万ぐらいになるならね、僕は非常にいいかなと思って、で、今回減ってるもんだけが、ここについてもう少し営業努力っていう部分が必要かなと思わせて。

なら、例えば、QVCチャンネルっていうのは、流すけども購入がなければゼロっていう部分もあり得るっちゃゆう話ですか。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい、ございます。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） ここはですね、やはり見直す必要があるんじゃないですかね。とりあえず一定の、1年間の中でこっだけ流しますよという部分は、それ固定の部分において受信料を、——あ、受信料じゃないや、放送のこの手数料っていう部分をしっかりもらった上でですね、その上に5%なら5%の部分をするという

契約をしないとなかなか難しいんじゃないかなと思います。

それともう一つは、視聴率が余りにも悪いのかなという部分もあるんですけども、その辺についてはいかがですか。見直しについて。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。御指摘のとおり視聴率はですね、以前に比べて悪くなっております。といいますのが、昔はアナログでCS放送で流っていたので、専門チャンネルも1つのチャンネルで、例えば、24チャンネルというのでテレビショッピングが流れていれば、24時間ずっとテレビショッピングチャンネルが流れていたんですけど、デジタル化になって、それがちょっとできなくなりました。で、今、放送しているのが、10チャンネルという八代市の自主制作番組を放送する番組を持っているんですが、その合間に流したり、深夜帯ですね、11時から朝の6時までの時間を区切って流したりしているために、見られる方はかなり少なくなっております。それで、購入される方も少なくなって、収入率も、うちに入ってくる収納率もちょっと落ちてきているということが考えられます。

○委員（堀口 晃君） なるほど。はい。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） で、その後、例えば、その料金の改定っていうところ、放送手数料の改定については何かお考えはございますか。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。

○委員長（矢本善彦君） 押方主査。

○広報広聴課広報広聴係主査（押方保樹君）

はい。これは相手方も、相手の番組供給会社とも交渉する必要があるんですが、一応今のとこ

ろは向こうから提示されているのが、その購入価格掛けるの何パーセントということで、基本の放送料のほうは支払いはしません。それをするのであればですね、そういった、——その前は全部のチャンネルが世帯数だったんです。視聴世帯掛けるの何十円とかで契約していたので、もうちょっと入ってきてたんですけど、今、ショップチャンネル側もかなり苦しいみたいですね、その契約すらできない状態で、売り上げの何%にしてくださいと。それができなければ、放送を検討されることもいたしかたないというような返事をいただいていますので、そこは、もう一度相手方との交渉になると思います。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） 私が、今申し上げてるのはですね、今後このケーブルテレビ事業を継続して、一般会計からの繰入金があ、できるだけ少なく、自主的にやっていくっていう状況の中に、どうしたら歳入をふやすことができるかという、こういうところの中の1つの案として出しているわけですし、なおかつ分担金についてもですよ、ケーブルテレビの使用料についても、今年度77万3000円が未収入という、未済額、そして、過年度分についても約200万のまだ未済額があるという状況の中に、そういったものをね、少しずつクリアしていかないと、やはりこれからも厳しくなってくる、世帯数も減ってくるという状況がありますんで、その辺のところをよく考えていただきたいなというふうに思っております。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） いいですか。はい。

ほかにございませんか。

○東陽支所地域振興課長（松岡 猛君） 先ほどの——。

○委員長（矢本善彦君） 松岡東陽支所地域振

興課長。

○東陽支所地域振興課長（松岡 猛君） はい。東陽支所地域振興課の松岡でございます。

先ほど、堀口委員の御質問のインターネットの収入未済額の件でございますけれども、監査委員さんのほうからつくっていただいております審査意見書、こちらのほうの119ページにインターネット使用料の収入状況ということで記載をされてあります。

平成26年度、現年度の収入未済額が16万7000円でございます。平成25年度までの滞納分、過年度分の収入未済額が31万1000円ということでございまして、平成26年度が16万7000円の収入未済額と。前年度の平成25年度の未済額につきましては、27万1000円でございますので、26年度については収入未済額のほうも金額は減少しているということでお答えさせていただきたいと思えます。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。今のページの中にですね、じゃあ、もう少し詳しく書いてほしいというふうに思ってるんですが、この上段のほうの表を、今、説明されたんだと思います。

平成26年度については、収入未済額は16万7000円。このことを僕は指摘したわけなんですよね。で、その前の滞納繰越分というのは、平成25年度までの過年度分というふうに考えて、31万1000円だというふうに僕は理解しているんですけども。ということは、平成25年度分については、3万3000円というふうなところがありますよねと。その上の24年度が7万4000円ですよというふうなこと、こういうふうなことの解釈でいいのかなと思います、今のお話では。

で、あるならば、平成25年度が3万3000円ならば、今度平成26年度は16万7000

0円とは大きいんじゃないかという、こういう質問のやり方やったんですけども。

○東陽支所地域振興課長（松岡 猛君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 松岡課長。

○東陽支所地域振興課長（松岡 猛君） 濟いません。26年度の16万7000円、これにつきましては、現年度のほうにつきましては、随時、徴収率の向上ということで、一部分納というような形でも入りますので、額としては、16万7000円が少し大きく残っていると。過年度につきましてもだんだんと減ってきますんで、26年度、この16万7000円につきましても、分納という形で一遍に入っていないと、そういった件数もございますので、少し金額が大きいということで御理解いただけたらと思います。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。そしたら、平成21年、22年、23年とずっとありますが、この辺については分納はなかったということでよろしいですか。今回だけ、26年度だけ分納があるから別にふえてって話かな。

○委員長（矢本善彦君） 江崎監査委員。

○監査委員（江崎眞通君） はい。監査意見書として記載をいたしておりますので、説明いたしますが、119ページの収入未済額の合計欄は47万8000円、これは決算額の、決算書ですね、143ページと合致しとるわけですが、ここに26年度分に徴収すべき額は3183万2000円だったのが、収入済額では3166万5000円と。26年度分では、16万7000円の収入未済があったと。上のほうから21年度以前から平成25年度分については、これは過年度分として徴収分もある程度しとります。で、25年度分の課税分として、それがまだ収入未済となってる分が3万3000

円ということで、24年度分については7万4000円の収入未済分があると。年度調定分の未済額がこれだけ残っているという意味で記載をいたしております。

で、意見書ですね、117ページですけども、この下から2行目の収入未済額については19万5000円、全体的には減少しているということで記載をさせていただいておるといことでございます。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） 総括の中でもね、収入未済額は減少しているっていう状況はお聞きしておりますんで、その上で、ここに上がってきている部分がふえているんじゃないのという、こういうお話を今させていただいたところなんです。ということは、じゃあ、平成26年度末の段階、平成27年度入ったら、ここが3万3000円とか、7万4000円とかに変わってくるという、こういうことなんですね。

○泉支所地域振興課長（橋本和郎君） ちょっとよろしいですか。

○委員長（矢本善彦君） 橋本泉支所地域振興課長。

○泉支所地域振興課長（橋本和郎君） はい。濟いません、泉支所の橋本です。よろしく願います。

今、ここに計上してあります部分につきましては、あくまでも26年度調定を行っております21年度分が11万7000円、その分で収入済みが2万6000円、で、9万1000円の残があるという形の読みかえですので、25年は27万1000円、今度21から25年度まで63万2000円の滞納繰越分があると。その分に対しまして、26年度収入が32万1000円。で、31万1000円が滞納繰越分という形で残ると。その26年度におきましては、現年度が3183万2000円に3166

万5000円の収入で16万7000円という形で、この31万1000円と16万7000円についてが、未現在での滞納額という形になるという記載でございます。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。この問題で、わかりづらいので、また聞きに行きます。

○委員長（矢本善彦君） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） それでは、以上で議案第99号・平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

執行部の入れかえのため、小会いたします。

（午前11時13分 小会）

（午前11時14分 本会）

◎議案第101号・平成26年度八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君） それでは、本会に戻します。

次に、議案第101号・平成26年度八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○農林水産部長（垣下昭博君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 垣下農林水産部長。

○農林水産部長（垣下昭博君） はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）

それでは、平成26年度の八代市久連子財産区及び八代市椎原財産区の特別会計の総括をさせていただきます。座って説明させていただきます。

○委員長（矢本善彦君） どうぞ。

○農林水産部長（垣下昭博君） まず、八代市

久連子財産区特別会計の総括をいたします。財産区の概要でございますが、昭和29年10月、泉村との合併の際に、旧久連子村の村有林の管理を目的として、地方自治法の定めにより、財産区が設置されたもので、泉町久連子地区の山林、約184ヘクタールを保有し、基金をもって、その管理運営を行っております。

山林の内訳としましては、クヌギなどの広葉樹約114ヘクタールと、杉、ヒノキなどの針葉樹約70ヘクタールでございます。そのうち針葉樹につきましては、約30ヘクタールが財産区有林で、残りの約40ヘクタールが国との分収契約による山林となっております。

現在のところ、保育期間として計画的な間伐などが行われております。今後も引き続き適切な管理運営を行ってまいります。

続きまして、八代市椎原財産区特別会計の総括ですが、財産区の概要は、久連子財産区と同様に、泉村との合併の際に旧椎原村の村有林の管理を目的として設置されたもので、泉町が、椎原地区の山林約89ヘクタールを保有し、基金をもって、その管理運営を行っております。

山林の内訳は、クヌギなどの広葉樹約4ヘクタールと、杉、ヒノキなどの針葉樹約85ヘクタールでございます。そのうち針葉樹につきましては、約44ヘクタールが財産区有林で、残りの約41ヘクタールが国及び熊本県林業公社との分収契約による山林となっております。

現在の状況は、久連子財産区と同様に、保育期間として計画的に間伐などが行われております。今後も引き続き適切な管理運営を行ってまいります。

以上で、八代市久連子財産区及び八代市椎原財産区の総括とさせていただきます。詳細につきましては、沖田課長より説明いたしますので、御審議方よろしくお願いたします。

○水産林務課長（沖田良三君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 沖田水産林務課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。水産林務課の沖田です。よろしくお願いいたします。

それでは、八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算につきまして、平成26年度の主要施策に関する調書その2を用いまして、説明いたします。座って説明させていただきます。

○委員長（矢本善彦君） どうぞ。

○水産林務課長（沖田良三君） それでは、254ページをお願いいたします。

久連子財産区一般管理事業でございますが、久連子財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とするもので、決算額12万6000円は、財産区の管理運営を委任しております久連子財産区管理委員会の2回開催分としまして、委員7名、延べ13名分の報酬7万7000円と、久連子古代踊りの伝承等に利用されております民舞伝承館と防犯灯13基分の電気代4万4000円、積立金としまして、基金の預金利息5000円を積み立てたものでございます。

財源のその他の特定財源12万1000円は基金からの繰入金で、一般財源の5000円は先ほどの預金利息でございます。

今後の方向性では、財産区が地方自治法の特種地方公共団体で、基金をもって管理会に管理運営を委任しており、26年度末の基金残高529万7000円を有し、管理運営上、特段の支障が生じていないことから、現行どおり市による実施といたしております。

以上で説明を終わります。御審議方よろしくお願いいたします。

○委員長（矢本善彦君） ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。この財産区といわれるものについてですね、私たちは今この中では、今、12万6000円の決算の部分

審議するわけなんですけども、どう、——財産区でですね、八代市とのかかわりと財産区の部分と、どのように接点があって、どこを私たちは見ればいいのかっていうのは、ちょっとよくわからないんで教えていただけますか。

○水産林務課長（沖田良三君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 沖田課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。財産区でございますが、先ほど部長の説明にもありましたが、合併を円滑に進めるためにということで、地方自治法の定めにより設置をされておりますが、財産区の最高責任者は市長でございます。で、議決権につきましても、市議会が議決権を有するというので、財産管理会というのが設置をされておりますが、地方自治法及び八代市の設置条例に基づいて設置をしておりますが、管理会のほうには、管理運営の事務を一任しているということで、市議会のほうは、最終議決の決定権があるということで御審議をいただければと思います。

○委員（堀口 晃君） はい、わかりました。

はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） そこでですね、今、樹木の部分における管理をされているという状況なんですけど、その土地の活用という部分の中においてですね、例えば、全部とはいいませんけども、ある一部をですね、木材を伐採して、そこについて、例えば太陽光発電をつけるというふうなこととかですね、さらなるこの住民の皆さんの生活が豊かになるような、そういったことはできることなんですか、できないことなんですか。違う事業をするということに関しては。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 沖田課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。太陽光

の設置等、規模にもよると思いますが、面積の一定面積を超えますと林地開発というところにひっかかってまいります。法律上、それがオーケーなのかというのは、ちょっと詳細詰めてみないとわからない部分もございますが、利用の形態の中でその可能性はあるというふうに考えております。

さらには、今現在の状況でございますが、おおむね樹木のほうも20年から80年ぐらいたっております。もうそろそろ伐採時期ということにきておりますが、管理会の方々の意見を伺うと、樹齢80年になるような木もございますが、その地区が山奥といいますか、かなり搬出にも苦勞するような場所に造林がなされておまして、費用対効果の面で今見合わせている、さらには、防災上の観点から、そこを伐採してしまいますと災害のおそれもあるということで、今は伐採よりも保育ということで様子を見ておられるというような状況でございます。

以上です。

○委員（堀口 晃君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。久連子財産区にしる、椎原財産区にしる、その辺に、その周辺に住んでいらっしゃる方々の利益誘導というふうな部分もやっぱ今後考えていかないと、例えば、これだけを見るとですね、12万6000円の1年間ですよね。椎原の地域は16万2000円という非常に少額でありますし、まだ多分これで御飯を食べていくっていうこともおそらくできないんだろうと思うんですよ。ですから、何らかのね、政策を、新しいものをね、模索していくっていう方法も考えていかないと。先ほど言ったように山を守るみたいなね、部分も確かにあります。その中で利用できるもんっていうのは、どこが利用できて、どういうふうな利用の方法があるかっていうことを、やっぱ今後考えていく必要があるんだろうと思います

んで、ぜひその辺を考えていただければというふうに思います。

○委員長（矢本善彦君） 沖田課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。財産区のお話になりますけれども、財産区自体が、もともと山林の管理運営を目的に設置をされております。そこで生まれまして収益は、財産区のほうに積み立てるということにはなりますが、ちょっと基金の推移についてちょっとお話をさせていただきますと、平成17年の合併時に490万円程度あったのを、おっしゃるように切り崩しながらしてきておりますが、歳入、収入としましては、木を切ったときの売買のときの収入、市場に出したときの収益、もしくは、用地買収、作業道、林道等が入った場合の用地買収費ということで入ってまいります。実際その構成員としては、地区の皆さん全員が財産区の構成員になりますけれども、その費用分配ということができませんもんですから、あくまでも山の財産管理を目的としてその基金を活用しながら維持していくというような状況でございます。

○委員長（矢本善彦君） いいですか。

○委員（堀口 晃君） はい。

○委員（山本幸廣君） 委員長、よかですか。

○委員長（矢本善彦君） 山本委員。

○委員（山本幸廣君） 今、決算額見てもですね、その山を守るというのは、これはもう本当に合併の前からですね、基金をもってですね、本当に大事に育ててこられた山なんですね。そういう管理財産の中で市が合併しましたから、市にということで、その当時は期待をされておられたということもあるんですよ。それは、久連子歴史館じゃなか、何館かな。（「民舞伝承館」と呼ぶ者あり）あ、民舞伝承館ですよ。そこについても、やはりいろんな面で地域の方々が、その管理財産の中で木を切りながらですね、運営をなされたというその経緯もあります

し、基金もあったわけですが。

あえて、私から1つ課長にお願いなんですけども、この施設の電気代の4万4000円ですね、決算に上がってきましたが、私も先日、その施設を見に行きました。ところが、もう本当に以前と違ってですね、本当に老朽化をするし、また、人も誰も、その管理者もいないというような状況で、寂しいなと思うのと、あれだけのやっぱし民族芸能がある中でですね、私はあえてこの決算を見ながら、もしよければですね、逆に予算をつけて、あの施設をですね、もう少しですね、きれいにしたり、そしてまた、いろんな五家荘の秋のこの大祭がありますからですね、そういう中でも久連子というあの地域をですね、歴史がある地域でありますから、この財産区の中である程度予算投資をしてほしいというのが私の要望です。この決算見ながらですね。

山の管理は絶対しなきゃいけません。これについては。と同時に、これだけの地域の方々の財産を持っておられたその民舞伝承館ですかね、そういうことを見る中で、よろしかれば、施設整備費でもですね、施設管理費、整備費ですよ、それを、きょうは岩本部長もきょうは傍聴に来ておられますので、よろしかれば、今の私の要望というのをしっかり民意の中に添えていただければなど、そのように思いますので、どうでしょうかね、部課長、私の今の質問に対して。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 沖田課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。おっしゃるとおりですね、久連子古代踊り、これはもう伝統芸能として、子々孫々に伝えていく必要があるんだろうと思います。で、施設の整備に関しましても、大規模な施設整備が必要になる場合には、おっしゃるように基金では不足する部分ございますので、その辺は管理会とも打ち

合わせをしながら、必要な場合には市からも予算を補助するという形で進められればと考えております。

以上です。

○委員（山本幸廣君） ありがとうございます。

○委員長（矢本善彦君） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） 以上で、議案第101号・平成26年度久連子財産区特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

◎議案第102号・平成26年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算

○委員長（矢本善彦君） 次に、議案第102号・平成26年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算について、歳入歳出一括して説明を求めます。

○水産林務課長（沖田良三君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 沖田水産林務課長。

○水産林務課長（沖田良三君） はい。

それでは、続きまして、八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算につきまして、座って説明をさせていただきます。

○委員長（矢本善彦君） どうぞ。

○水産林務課長（沖田良三君） 同じく254ページでございます。

椎原財産区一般管理事業は、久連子財産区と同様に、椎原財産区有林及び基金の管理、地区内の活性化に向けた事業計画の立案及び実施を目的とするもので、決算額16万2000円は、椎原財産区管理委員会の2回開催分として、委員7名、延べ11名分の報酬6万5000円と、県営治山事業に伴います立木補償金の9万6000円と、基金預金1000円を基金に積み立てたものでございます。

財源のその他の特定財源6万5000円は基

金からの繰入金で、一般財源の9万7000円は先ほどの立木補償金と預金利息でございます。

今後の方向性では、久連子財産区と同様に基金をもって管理会に管理運営を委託しており、26年度末の基金残高439万6000円を有し、管理運営上、特段の支障が生じていないことから、現行どおり市による実施といたしております。

以上で説明を終わります。御審議方、よろしくお願いたします。

○委員長（矢本善彦君） ただいまの説明について質疑を行います。質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） なければ、以上で議案第102号・平成26年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算について質疑を終わります。

小会します。御苦労さまでした。

（午前11時30分 小会）

（午前11時35分 本会）

○委員長（矢本善彦君） それでは、本会に戻します。

以上で、平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算及び同各特別会計歳入歳出決算の12件について、審査が全て終了いたしました。

今回の決算全般についての総括的な御意見をお伺いしたいと思います。10月5日の委員会の冒頭にも申しましたが、質疑ではなく、総括的な御意見、御要望ということでお願いたします。

それでは、今までの審査を通じて、決算全般について総括的な御意見がありませんか。

○委員（中村和美君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） 中村委員。

○委員（中村和美君） はい。まずは、5日間、委員長、副委員長、お疲れさまでございま

した。

私はですね、あんまり感じなかったのが、—まあ、職員さんたちがみんな頑張っておられるちゅうのがわかりました。ただ、不用額、これが約20億2383万円ぐらいありまして、その中で民生費が約5億2800万、土木費が約4億4299万。民生費は国との関係、県との関係ですので、不用額というのは、これはそんなに心配しないんですけど、土木費の4億4299万か。これは、大体は入札残とかですね、何かで職員さんたちがみんな頑張った結果だというふうには思いますが、やっぱりこの厳しい、業者の皆さん方のやっぱり願いはですね、1円でも2円でも多くとりたいというのでございますので、今後ですね、入札関係ちゅうのもやっぱり業者の皆さん方とも考えながらですね、やっていただきたいというふうにお願申し上げます。

それと、市税の滞納が8億7600万ほどございました。税の公平性からすると、やっぱり滞納者ちゅうのは絶対これは許されないことだと思って、市の職員さんたちも一生懸命頑張っておられるとは思いますが、ぜひですね、もうこの数字をですね、1桁、10桁ぐらい落とすようにまた頑張っていたいただきたいと思いますし、この前の質問では、国保の滞納額がですね、心配しておりましたところが、まあ、そんなにふえていなくて安心しました。

以上、私の意見でございます。

○委員長（矢本善彦君） はい。ありがとうございました。

福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君） はい。本当に大変この決算については皆さんお疲れでございました。また、委員長、副委員長は大変でございました。お疲れでございました。

私の総括としましてはまず、総務のほうで、これは決算には上がってないんですけども、

随契、随意契約がですね、相当あります。で、それについての見直しがなされているのか。見直しをして随意契約あたりもする必要性があるのではないかなというふうに感じられました。その点を次に解消できたらいいなと思っております。

それと、国保の関係で、今回、基金の減少が相当厳しい状況になってきているというのがありましたので、そういう中にも収入未済額というのが相当あるようございまして、それらの解消が必要だろうというふうに思います。

また、農林漁業に関しましては、事業についてはですね、もう本当、今の現実に即したいろんな事業がなされておりまして、それについても、一番私たちが感じることは、後継者不足が一番でありまして、それらに対するこの担い手対策、営農支援室というのを今回立ち上げて、いろんな形でその解消に向かってやっておりますけれども、この2点ですね、は重要な課題として、今後、対策を望みたいというふうに思います。

それと、スポーツのほうでですね、今、オリンピックに向けて強化選手を今育成中であります。そういった流れをですね、このオリンピックが終わってもですね、オリンピックは4年ごとずっと継続してあるわけですから、八代からぜひとも、やはりオリンピック選手をいろんな形で出していきたいなという考え方のもとで、それらについては、ひとつ頑張ってもらいたいなと思っております。

何といたしましても、本市の事業につきましては、今、いろんな産業、低迷しておりますけれども、やはり自主財源確保に向かって、この事業を計画して行ってほしいなという思いがあります。どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） はい、ありがとうございます。

○委員（前川祥子君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 前川委員。

○委員（前川祥子君） はい。平成26年度一般会計、特別会計の決算審査を終了し、総括をさせていただきます。

総額およそ923億円余りの予算が細部にわたり多くの事業に使われ、その審査をする中で、職員の皆さんへの信頼を基本として、どのような考えのもとでの取り組みなのか、また、どのような見通しを持って取り組んでいるのかなど、自分なりにいろいろな角度から捉え、質問をし、意見をその都度述べさせていただきました。とりあえずは限られた時間内なので、全ての事業に言及できませんが、事業費の大なり小なりに対し、その努力と一定の成果は認めたいと思います。

今、政府は少子化による人口減で疲弊している地方をいま一度確固たるものにつくり上げ、日本全体の底上げのために地方創生に取り組み始めました。しかし、地方にとっては、御承知のとおり、ここ二、三年の問題ではないはずで、本市においても、高齢化率が10年後の平成37年には33.1%、5人に1人は75歳以上となり、子供たちのために、そして少子化対策のために、民生費のうち40%は児童福祉費に使われているにもかかわらず、少子化の歯どめはききません。本市がいう子供を安心して産み育てることができる環境づくりも大切です。しかし、根本的に重要な政策は、若い人たちが本市に残るためにはどうしたらよいかという、その策を練ることだと思います。生活保護費や介護保険料の伸びの要因も、高齢化や核家族化の影響が大きいのであれば、いずれにしても3世代との同居は社会福祉費の削減や生産性の向上への大きな解決策とも言えます。いわゆる3世代政策の取り組みは、今後、地方にとって重要な課題と考えます。

第1次産業を柱とする本市農業分野において

は、若者にとって将来に展望が開け、魅力ある農業の環境にしてやらなければなりません。その他、若者の定住促進のために職場環境を整える必要性を考え、そのためにはやはり企業誘致に、より一層取り組む必要があり、工業団地を一刻も早く整備するよう、力を注がなければならないと考えます。

そして、お金のある裕福な暮らしが幸せだという戦後の日本の風潮の中で、家族も顧みず、がむしゃらに働いてきて、個人を重んじる余りの日本人のツケが、今、家族の解体へと進んできています。結婚することは決して義務ではありませんが、人として家族の存在をありがたく思い、また、大事にしたいと思い、自分も結婚して家族をつくりたいという真に豊かな心を取り戻すための家族のあり方を基本とした家庭教育、学校教育、地域教育たるものに取り組みなければ、決して少子化問題は解決しないと考えます。

本市がどのような人づくりをし、どのようなまちにしていきたいのかという理想を掲げ、そのためにまず何から取り組まなければならないのかということに着眼して、それから微細な部分にも目を配っていただきたいと思います。木を見て森を見ずでは、何年たってもただ修正、修復の張りかえだけのその場しのぎで、結果、本当の意味での成長できない八代市になってしまい、市民全体の質の向上にもつながりません。市長八策をもとに、今、私が言いましたことも職員一人一人がぜひ考えていただき、平成28年度の予算編成につなげていただきたいと思えます。

以上で私の総括といたします。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

○委員（村川清則君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 村川委員。

○委員（村川清則君） はい。数日間、お疲れ

でございました。

おおむね適正に予算執行がなされているものと思います。特に、これは全国的にそうなんですけれども、当然、民生費が突出しているわけなんですけれども、当然、経済あつての、強い経済があつての社会保障であると思っております。地方の経済というのは、やはり第1次産業がある程度元気でないといかない、そういう面もあると思いますので。

今、木材の輸出が非常に好調ですけれども、残念ながらT P Pも合意形成がなされて、今後、各国会で承認がなされるのか、なされないのか、わかりませんが、その論争が始まるわけですけれども、マスコミもここに、——今まではT P Pやれやれの何か一辺倒だったような気もしますが、ここに来て何か、合意形成がなされた途端に農業への影響をえらい報道しておりますけれども、非常に農家も不安を抱えております。で、政府も小出しに何か交渉内容を公開しているようですけれども、恐らくあと数年間は少なくとも予算を、農業予算というのはある程度つけるんだと思います。ぜひその間に足腰の強い農業に転換できますように、ぜひ職員の方には御支援方よろしくお願ひしたいと思います。

お願ひいたしまして、総括としたいと思います。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

中山委員。

○委員（中山諭扶哉君） はい。まずは、委員長、副委員長、5日間ですね、非常にお疲れさまでございました。

数多くですね、事業がございました。その中でですね、目的意識という面ではですね、これを明確にですね、事業計画をお願いしたいということでございます。補助金があるからとかですね、事業実施をすることが目的にならない

ようにぜひお願いしたいというふうに思います。

決算審査特別委員会におきましてはですね、設置目的を考えてみますと、より多くの議論を交わすことが必要ではないかなというふうに思いますので、事業説明に費やす時間はですね、極力少なくされる努力をですね、お願いしたいというふうに思います。

執行部におかれましてはですね、全般的に丁寧な説明をいただきました。本当に感謝したいというふうに思います。ありがとうございます。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

○委員（堀口 晃君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 堀口委員。

○委員（堀口 晃君） はい。本当、決算審査特別委員会の皆さん、5日間大変お疲れさまでございました。それから、執行部におかれましては、非常に丁寧な説明があり、また、詳細にわたってですね、質問に対してのお答えをいただいたんだなというふうに思っております。

特に、今回の分についてはですね、昨年と違う主要な施策の成果のこの部分については、非常に改善されたなというふうな部分を、印象受けます。去年と比べて、また新たな改善をされているなど。簡素化されたという部分もございますけども。

その中において、プラン・ドゥー、——PDCA、こちらの部分をですね、もうちょっと詳しく書いていただくと、どうだった、この事業をやってどうだったのかっていうことと、今後の方向性はですね、ちゃんと書いてありますので、この事業に対してどうだったのかという、こういうふうな少し載ってれば、まだよりよかったのかなと思います。しかし、すごくよくできていたんだなというふうに思っておりますし、あと、私たち決算委員会で審議ができない

部分が多少あるんですね。それはもう監査委員をお願いするしかないんですけども、本来ならば領収書と照らし合わせて、本当にこの物件がこういう予算を使われたのかどうかという部分を照らし合わせてみる必要があるんだろうと思います。それは、もう監査委員のほうにお願いするしかないっていうふうに思ってますけども、平成21年に八代市においては不正経理っていう部分があったっていう事例がございますよね。その辺の部分については、今は全くないんだろうと僕は信じておりますけども、その辺も含めてですね、監査委員のほうにはより高度なですね、チェック体制をしていただいて、それはもう全くございませんというような状況の中で、我々がまたそれを審査するという、こういうふうなところもひとつ主眼を置いて見ていただければというふうに思っております。

総じて、もう今、それぞれの委員の方ですね、おっしゃられたんで、私のほうからは何も言うことございませんが、次年度に向けて、八代市の発展のためにですね、ぜひ御尽力をいただければというふうに思っています。

以上、総括させていただきます。ありがとうございました。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

前垣委員。

○委員（前垣信三君） はい。決算委員会、執行部の方も大変お疲れでございました。

私は、旧八代市のときからもずっと言い続けておりましたけれども、この部門別の予算現額、まあ、決算等も含めてそうですが、一番多いのが公債費なんですな。要するに、大半を借金の返済に充てている。

民生費や農林水産業費、そのあたりはわかるんですが、いつも思いますのが、この商工費の予算の少なさ。企業誘致に180万ぐらいしか

使われない。確かに八代市は農業圏かもしれぬのですけれども、これから先は、なるべく地元に残る人材をふやすためには、工業立地がまず優先だと思うんですね。で、当然、この予算現額の中で29億のうち、毎回言うんですが、5億円は銀行に行って返ってくるだけの予算。それを引いた残りが実際の予算なんですね。このあたりでもう少し企業誘致関係に人材をふやして、企業ですね、誘致活動をもっと活発にやっていただきたい。もうこれが、もう毎回思います。

それと、合併10年になりましたから、不公平といっは何ですけれども、山間部の人たちの部分と平地の部分の人たちの部分、何がしか無理な予算があったり、何か違和感を感じます。このあたりもよく精査をしていただいて。もう全体が八代市ですから、そのあたりを含めて次年度の予算以降に反映をしていただければと思います。

お疲れでございました。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

○委員（友枝和明君） はい。

○委員長（矢本善彦君） 友枝委員。

○委員（友枝和明君） 5日間、委員長、副委員長、大変お疲れでございました。また、執行部の皆さん方におかれましては、詳細な御説明をいただきまして、本当にありがとうございます。

日ごろ、公平公正な市政運営がなされている中で、まだまだ不納欠損とか滞納がございますし、あと、この決算では、実質的な財政収支である実質収支では約16億円の黒字であります。今後、環境センターや市庁舎の建設など、投資的経費の増大も考えられますので、特に財政運営につきましては十分配慮され、今後の予算編成に生かしていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

○委員（山本幸廣君） あ、私ですか。

○委員長（矢本善彦君） 山本委員。

○委員（山本幸廣君） はい。御指名を賜りましたので、総括をさせていただきたいと思えます。

まずは、委員長、副委員長、各委員の皆さん、決算、大変お疲れさまでございました。同時に、監査委員、そしてまた執行部の部長、特に総務の関係の方々、御出席をいただいた中で、26年度の決算をですね、詳細にわたり説明をいただき、予算の執行状況を見る中でですね、私は大変職員の方々の住民に対する考え方というのがですね、決算にあらわれていると私は思います。

それなりに予算には最大の効果を出すというのが一番決算で見られる私はカードだと思うんですね。そういう中で少しずつ、まあ、一、二点は指摘をした経緯がありますが、まずは監査委員の意見書の中にありますように、地方の自治体というのはどういう指標の中で財政力があるのかなのかと見るのかということが一番あります。それについては、実質の赤字の比率、連結の実質赤字の比率、実質の公債の比率、それから将来の負担比率、これを見れば大体その自治体の財政力というのはわかるわけですね。今回についても決算見の中で、監査の意見書の中にもありますように、黒字ということが出ておりますので、これについては心配、今すぐすぐではですね、ここの数年ではうちの財政がですね、パンクするような状況でないというのは、この数字のとおりであります。

しかしながら、やはり実質の公債、将来の負担についてはですね、どうしてもパーセントはそれに近くなるようなパーセントに推移をしているのが現状です。プラスになるんじゃないかってマイナスになる数字をですね、努力を私たち

は、議会も一緒になってしていかないけないというのが私の今の本音であります。

私も住民の代表でありますので、ここらあたりについてはですね、ぜひとも改善をしてほしいと、考えてほしいというのが三つほどあります。

一つは、これから一つ膨らむ、特に上田部長のところでありますけども、医療費や看護費、社会保障の増大というのは目の前であります。

それから、2点目でありますけども、インフラの整備はしなければ、住民市民からは信頼をできない、こういうことがありますので、やはり救急性、緊急性のある社会整備についてはですね、インフラについては、道路や橋や、まあ、全般でありますけども、それらについてはしっかりした整備の仕方というのをですね、見通していただきたいと思います。

3点目でありますけれども、御存じのように、自然の災害が今、多発をしております。東北のあの震災から、そしてまた今回の台風の被害、そういう状況で、防災対策に対する考え方というのは、もう少し考え直していただければと。それに対する予算の、体質的な予算というのを計上してほしいと、そのように思います。

そういうことで、八代の財政力を高めるためには行財政改革をしなければいけません。この行財政改革は、議会も行政も執行部も一体となって、市民の皆さんもです、一体となって、この行財政改革に取り組む姿勢を私たちは持っていかなきゃいけないと思います。

この決算でしっかりした、私はこの言葉をですね、総括にしたいと思いますが、例を申し上げれば、夕張市の問題があります。夕張の問題は、今、遠ざけたような、薄れたようなですね、走馬灯のように浮かんでくることもありますけども、そのような状況でありますけれども、いつどこでうちが、30年後の人口減少の密度からいった場合、少子高齢化が進む中では

ですね、今の税収の感覚ではですね、なかなか厳しい財政になるのは間違いありません。そういう中で、夕張があのような状況になったときには、どういう形になったかという、税の引き上げをしなければいけないんです。全般の税です。それに市民の方々がついてきて、そこに住んでくれるかと。住まなければ破綻になるんです。夕張は財政破綻じゃありません。まち全体が破綻するというのもですね、私たちは肝に銘じながらこの決算をですね、気にして、寄与して、一生懸命市民のために頑張っていく、そういう気持ちで総括をさせていただきました。ありがとうございました。

○委員（島田一巳君） はい、委員長。

○委員長（矢本善彦君） はい、島田副委員長。

○委員（島田一巳君） はい。皆さん、大変お疲れさまでございました。今回、決算審査特別委員会に初めて参加させていただきましたが、皆さんの発言が非常に勉強になりました。

私は、財政政策にはですね、経済を増進させる効果があると思っております。しかしですね、その効果の大きさは、経済の発展段階に応じて小さくなる可能性があります。政府が公共投資をしますと、社会資本は整備されます。社会資本が整ってきますと、企業の生産は増加し、新たな市場での販売網も大きくなっていきます。社会インフラが整っていない発展途上国には、公共投資は経済成長に大きなプラスに、プラス効果をもたらしていきます。一方、社会インフラが整っている先進国では、公共投資が経済成長に与えるプラス効果は小さくなります。

誰もが必要とするサービスを、中間層にも富裕層にも等しく提供する。生きること、暮らすことへの安心が、誰もが分かち合いながら価値観を共有できるからこそ、サービスの質を落とし、低所得層を切り捨てるのではなく、先ほど

山本委員からも御指摘ありましたけれども、全員で税負担を高め、生活を守るという決断が必要だと思います。我がまちの財政上の問題は何か、今後どうしていくのかを考えていかないと、いいまちづくりはできないと思います。

以上です。

○委員長（矢本善彦君） ありがとうございます。

それでは、平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算及び同各特別会計歳入歳出決算の12件について討論を行います。

討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） ないようですので、討論を終わります。

小会いたします。

（午後0時00分 小会）

（午後0時01分 本会）

○委員長（矢本善彦君） 本会に戻します。

それでは、これより採決いたします。

採決は、まず、平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算をお諮りします。その後、特別会計歳入歳出決算11件について一括してお諮りいたします。

議案第92号・平成26年度八代市一般会計歳入歳出決算については、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（矢本善彦君） 挙手全員と認め、本決算は認定することに決しました。

次に、議案第93号から同103号まで、すなわち平成26年度八代市各特別会計歳入歳出決算の11件について、これを認定するに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者 挙手）

○委員長（矢本善彦君） 挙手全員と認め、本決算11件は認定することに決しました。

お諮りいたします。

委員会の報告書及び委員長報告の作成については委員長に一任を願いたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） 異議なしと認め、そのように決しました。

最後に、江崎監査委員から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

○監査委員（江崎眞通君） 委員長。

○委員長（矢本善彦君） 江崎監査委員。

○監査委員（江崎眞通君） はい。委員長の許可を得まして、一言御礼を申し上げます。

委員の皆さんには、10月5日から本日までの延べ5日間、決算審査の御審議をいただきました。また、ただいま平成26年度一般会計並びに特別会計の決算につきまして、委員会としての認定をしていただきまして、本当にありがとうございました。

審議の中で、数多くの御意見や御要望、御指導をいただきました。各部各課におきましては、今回の御意見や御要望などを十分に踏まえまして、慣例を踏襲することなく、各事業の費用対効果並びに緊急度、優先度などを十分に検証をしていただきまして、限られた財源の中で、各事業の改善、選択、集中によりまして、決算委員会の趣旨であります来年度予算への反映並びに事務事業の効果的、効率的な執行を行っていただきたいというふうに思います。

各委員の皆様には、今後ともどうぞよろしく御指導、御鞭撻をお願いいたしまして、簡単ではございますけれども、御礼の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。（「どうもお世話になりました」「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

○委員長（矢本善彦君） 委員長から一言お礼申し上げます。

委員の皆様におかれましては、10月の5日

から本日まで、延べ5日間にわたり、決算審査特別委員会の運営に御協力いただき、全ての議案を慎重に審議できましたことは、委員長として心より感謝申し上げます。決算委員の皆様方、そして、事務局には、大変お世話になりました。厚く御礼を申し上げます。

また、監査をしていただきました江崎代表監査委員、中村会計課長には、本当に御苦労さまでございました。

また、各担当部長の総括及び執行部におかれましては、詳細かつ丁寧な答弁に感謝を申し上げますとともに、今回の決算委員会を通じて、各委員が申しました意見、要望等を今後の事業執行及び来年度の予算編成にぜひ反映されまして、市民福祉の向上と財政健全に努めていただきたいと思っております。

本当に皆様の御協力を得まして、何とか委員長を務めさせていただきました。本当にありがとうございました。（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

本日、日程は全て終了いたしました。

これをもちまして、決算審査特別委員会を散会いたします。

（午後0時05分 閉会）

八代市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

平成27年10月26日

決算審査特別委員会

委員長